

札幌市多文化共生・国際交流基本方針～世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろ～の概要

第1章 基本方針の策定にあたって

策定の目的

これまで、「札幌市国際戦略プラン」(2013～2022年度)により、海外の活力を取り込み、地域の活性化につながる戦略展開に取り組んできました。

この間、本市の外国人市民は大きく増加し、今後も増加が見込まれています。2022年策定の「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン(ビジョン編)」では、国籍・文化などの違いを互いに認め合い、尊重し合う、「平和で包摂的な社会」を目指しており、実現のためには、外国人市民も不便や不安を感じることなく、日本人市民と同じように安心して暮らせる環境をつくるのが重要です。

「札幌市多文化共生・国際交流基本方針」は様々な主体が取組の方向性を共有し、今後10年間ともに行動していくための基本的な考え方を示すものとして策定します。

方針の位置づけ

札幌市の最上位計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の「基本目標6 互いに認め合い、支え合うまち」で掲げる基本的方向性に沿って定めます。

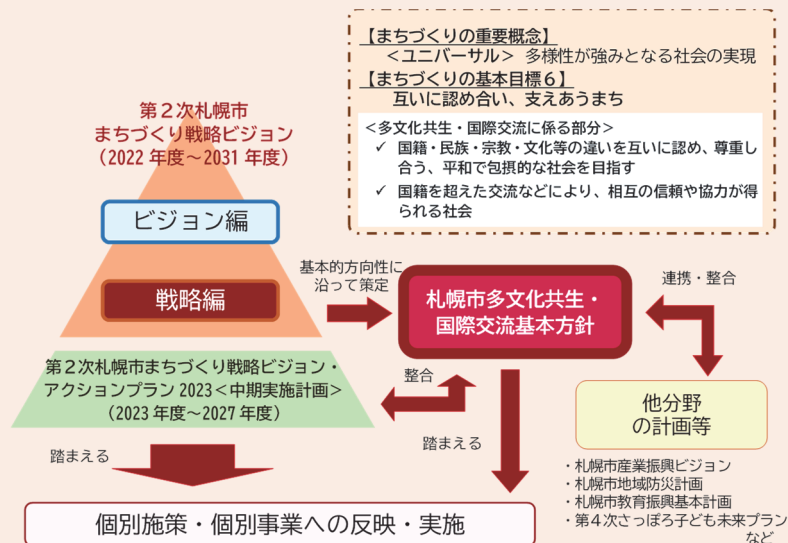
対象期間

2023年度(令和5年度)～2032年度(令和14年度)の10年間。関連事業は、緊急性・優先順位・所要期間等に応じて「短期」と「長期」に分け、段階的に推進します。

「長期」についても取組の内容に応じて「短期」の時期に着手し、継続的な取組を通じて「長期」のあるべき姿を目指します。

【短期】5年以内で目指すもの

【長期】10年以内で目指すもの



第2章 札幌をとりまく近年の社会情勢・国際情勢

人口減少と外国人材の受け入れ環境整備

- 日本の将来人口は約50年後に約7割(8,700万人)になると推計されています。(国立社会保障・人口問題研究所の推計による)
- 国は深刻化する人手不足への対応として、即戦力となる外国人の受入を拡大しています。このため「特定技能制度」(2019年)をはじめ、外国人材の受け入れ環境の整備に向け、様々な制度などが創設されています。今後、「特定技能」の増加により、中・長期的に居住する外国人の増加を見込んでいます。

「特定技能2号」(熟練した技能を要する在留資格)では「技能実習」や「特定技能1号」に設けられる在留期間の上限年数が撤廃されるほか、家族滞在も認められるため、今後、中・長期的な居住が可能になります。

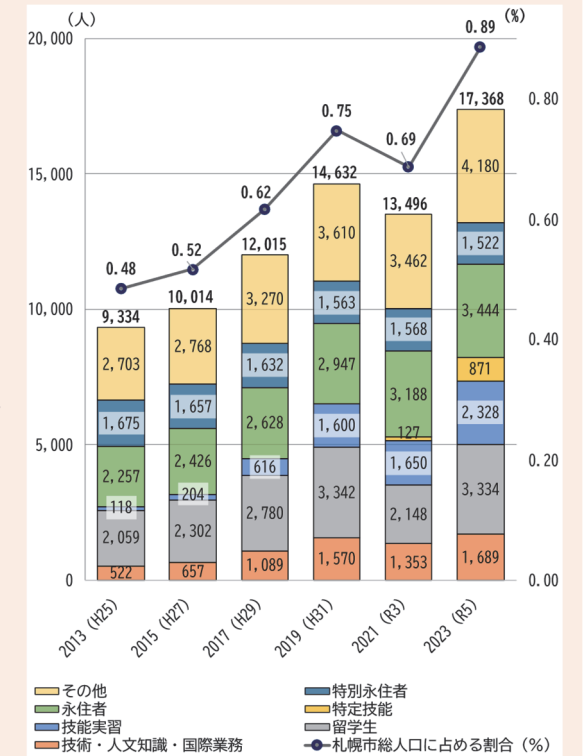
- グリーン・トランスフォーメーション(GX)やRapidus株式会社の動きなどにより、高度な知見や技術を持つ高度人材が海外から集積し、イノベーションなどによる新しい価値の創造も期待されています。
- 札幌市の外国人市民数は、ここ10年で2倍近くの人数に増加しています。
 2013年10月9,334人 ⇒ 2023年12月17,877人(+92%)

感染症や災害発生時の外国人への影響

- 新型コロナウイルス感染症流行下や北海道胆振東部地震などにおける対応の際には、外国人への情報発信や、避難所での対応など、様々な課題が顕在化しました。

国際交流・国際協力をとりまく環境の変化

- コロナ禍で対面や往来による交流は難しかったものの、オンラインツールなどにより交流手段が多様化しました。
- 持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けた取組のほか、環境、難民、貧困、紛争など一つの国や地域で解決できない地球規模の課題への対応には、国や都市の間の連携が重要です。



第3章 基本方針で目指す姿

多文化共生社会を実現していくために解決すべき課題

- 言語などの違いによる諸課題
- 外国人市民の増加及び中・長期的な居住により多様化する生活課題への対応
- 多文化共生を進めていく意識と仕組みづくり
- 海外とのネットワーク及び協力関係の強化
- 多くの主体が関わって進めていく多文化共生

目指す姿

世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろ

- 世界の様々な国や地域の人々を惹きつけ、国籍・民族・言語・文化的背景などが異なる人々が集い、多様な価値観の共存によって新たな価値が生まれ、日本人市民、外国人市民が共に活力にあふれ、充実した暮らしを送ることができる都市を目指します。

- 目標1** だれもがつながり伝えあえるまち <コミュニケーション支援>
- 目標2** みんなが安心してくらせるまち <生活支援>
- 目標3** お互いをみとめあい、みんなが支えあうまち <意識啓発・社会参画>
- 目標4** 世界とともに生きるまち <国際交流・国際協力>
- 目標5** みんながともに歩むまち <推進体制>

第4章 5つの目標における施策の方向性

目標1 だれもがつながり伝えあえるまち <コミュニケーション支援>

- 国籍・民族・言語・文化的背景などの違いにより、外国人市民の方は日常生活における不便や不安を抱える場面が少なくありません。
- 外国人市民への意識調査では生活で困っていること、心配なことに「日本語のコミュニケーション」が最も多く挙げられています。

ことばのサポートなどを通じて、外国人市民が抱える日常生活における不便や不安の解消に取り組みます

【施策の方向性①】 相談体制の整備、行政・生活情報の多言語化

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 外国人市民が言語の違いによらず困りごとを相談できています。● 行政サービスに関する情報が、日本語を母語としない市民にもわかりやすく提供されています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 市民に「さっぽろ外国人相談窓口」が広く知られ、不便や不安を抱える外国人市民が容易に利用できています。また、専門機関などと連携して、様々な相談に対応できています。● すべての外国人市民が、行政窓口等での手続きや相談を円滑に行えているとともに、必要な情報が適時・適切に提供され、困難を抱えることなく、日本人市民と同様にあらゆる行政サービスを楽しんでいます。

【施策の方向性②】 日本語教育の推進

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 多くの外国人市民が、日本語を学べる場を知っています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 日本語教育を行っている企業や教育機関、ボランティア団体などの市民活動団体、外国人コミュニティなどと連携して、外国人市民に対して日本語を学べる場を持続的に提供できています。● 札幌における効果的な日本語教育の体制が構築されており、外国人市民がそれぞれの希望、置かれている状況及び能力に応じた日本語教育を受けることにより、それぞれが必要とする日本語を習得しています。

【成果指標】 日本語のコミュニケーションについて困難や不安を抱える外国人市民の割合 【2022】 36.0% ⇒ 【2027】 30.0% ⇒ 【2032】 20.0%

【取組例】 さっぽろ外国人相談窓口運営、さっぽろコミュニティ通訳派遣、日本語学習支援の拠点整備、日本語学習環境の充実、初学者向けからステップアップした日本語講座の実施 など

目標2 みんなが安心してくらするまち <生活支援>

- 外国人市民は法制度の違いや、行政サービスにおける制度の違い、文化的背景などによる慣習の違いなどにより、様々な分野において困難に直面することがあります。
- 在留資格「特定技能」の創設や拡充、GX産業の集積、Rapidus 製造拠点の整備などにより、家族滞在などを含め、中・長期的に本市に住む外国人市民の増加が見込まれます。

医療、子育て、福祉、災害など、特に日常生活に密接に関わる分野において「生活支援」の取組を推進します

【施策の方向性①】 多方面の生活支援

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 外国人市民が生活に必要な知識や情報へのアクセス方法を知っており、その知識や情報が外国人市民の役に立っています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 医療や子育てをはじめとする生活に関する様々な情報を十分に得ており、仲間や支援者をつなぎ、安心・安全な生活を送ることができています。● 外国人市民の住居確保に向けた理解が深まり、日本人市民と同様に円滑に住居を確保できています。● 外国人市民がそれぞれの能力を十分に発揮し、社会の様々な分野で活躍しています。

目標2 みんなが安心してくらするまち <生活支援>

【施策の方向性②】教育機会の確保

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国にルーツを持つ子どもなどへの日本語指導に必要な体制の確保に向けた取組が進んでいます。 ● 海外の学校への進学等を希望する外国人の子どもが、外国語による教育を選択することができています。
長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国にルーツを持つ子どもなどが日本語教育などの必要な支援を受けながら、学ぶことができています。 ● 外国にルーツを持つ子どもや若者がキャリアデザインを描きながら、自立した社会人に成長できる環境が整備されています。

【施策の方向性③】災害時の支援体制の整備

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に適切な避難行動をとれるように、外国人市民が日頃から災害に関する理解を深めているとともに、災害に対する備えを行っています。
長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害が発生した時に、災害に関する情報が多言語で適切に提供されており、外国人被災者の相談体制が整備されています。 ● 外国人と日本人が協力して災害支援活動を行っており、被災した人の国籍などによらず、適切な支援を提供することができています。

【成果指標】札幌市は国籍などに関係なく非常に暮らしやすいまちであると感じる人の割合（外国人市民） 【2022】 37.9% ⇒ 【2027】 50.0% ⇒ 【2032】 70.0%

【取組例】医療受診サポート、ライフステージに応じた切れ目の無い支援の実施、生活オリエンテーション事業、札幌留学生交流センター運営、就学のための支援、平常時の防災啓発・情報提供の充実、災害多言語支援センター設置 など

目標3 お互いをみとめあい、みんなが支えあうまち <意識啓発・社会参画>

- 外国人市民はそれぞれの国籍や民族、文化、宗教などにより形成された異なる価値観を有しており、その多様な価値観は尊重されるべきものです。
- 外国人市民の増加により、札幌市民の国籍や文化的背景が多様化し、それに併せて価値観の多様化も今まで以上に進む見込みが見込まれます。

▶ 「多文化共生意識の啓発」を図っていくことが必要です
「外国人市民の社会参画」を促進し、多様な価値観が活かされるまちを目指します

【施策の方向性①】多文化共生の意識啓発・醸成

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域に多様な国籍の市民がいることを多くの人々が認識し、多文化共生について知る機会が確保されています。
長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本人と外国人が地域などにおいて交流し、お互いの文化について理解を深めています。 ● 多様な文化的背景を持つ人が同じまちで共に暮らしているという意識が、市民において広く共有されています。

【施策の方向性②】外国人市民の社会参画促進

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人市民が市政やまちづくりについて意見を述べる機会が確保されています。
長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人市民の意見が広く市政に活かされ、多様性に富んだまちづくりが進んでいます。 ● 外国人市民が地域社会の担い手として活躍し、多様性と包摂性のあるまちになっています。

【成果指標】「多文化共生が重要である」と考える市民の割合（日本人市民及び外国人市民各調査値）【2023】 — ⇒ 【2027】 50.0%以上 ⇒ 【2032】 80.0%以上

【取組例】やさしい日本語の普及、外国人市民の意見を聞くための継続的な枠組みの設置、異文化体験や交流機会の充実、日本人市民に対する多文化共生意識の啓発、外国人市民のまちづくりへの参加機会の拡充、外国人市民の意見の多文化共生施策への反映 など

目標4 世界とともに生きるまち <国際交流・国際協力>

- 札幌市はアメリカ・ポートランド市、ドイツ・ミュンヘン市、中国・瀋陽市、ロシア・ノボシビルスク市、韓国・大田広域市と姉妹・友好都市の盟約を締結しています。
- 冬の技術や経験、取組を学び合うためのネットワークとして「世界冬の都市市長会」を提唱し、海外との都市間ネットワークを築いています。

交流を通じて、友好・親善関係を深めていきます
地球規模で対応が求められる課題に対する協力関係を築いていきます

【施策の方向性①】 姉妹・友好都市をはじめとする国際交流の推進

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 姉妹・友好都市のことを知っている市民が増えています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 市民が姉妹・友好都市などに関連した様々な交流事業に参加しており、国際交流に関心を持つ市民が増えています。● 姉妹・友好都市などと様々な分野における交流が進むとともに互いの知見が共有され、まちづくりに活用されています。● 国際交流などを通じて市民が国際理解を深める機会が確保され、国際的な視野を持つ人材が育成されているとともに、市民の多文化共生への意識が向上しています。

【施策の方向性②】 世界冬の都市市長会の活用

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 世界冬の都市市長会のことを知っている市民が増えており、市長会への市民の関心が高まっています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 世界冬の都市市長会が多くの人に知られ、そのネットワークを学術機関や企業が活用するなど、活動が活性化しています。● 世界冬の都市市長会で得られた知見が、まちづくりの課題解決に活用されるとともに、市長会の国際ネットワークとしての価値がさらに向上し、札幌市の国際社会におけるプレゼンスが高まっています。

【施策の方向性③】 国際協力への理解促進

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 市民が国際協力の取組で、どのようなことが行われているか知っています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 国際協力などに係る活動が十分に理解され、地球規模の課題に対する市民の関心が高まっています。● 市民が地球規模の課題を自分事として認識し、それぞれが自らできることについて行動しています。

【成果指標】 姉妹・友好都市をはじめとした海外諸都市との往来や外国人との交流等を通して、異文化を理解し、世界の都市と友好を深めていくことに関心がある人の割合

【2022】 41.6% ⇒ 【2027】 50.0% ⇒ 【2032】 70.0%

【取組例】 姉妹・友好都市等との交流機会の確保、海外諸都市等との連携・協力関係の構築、世界冬の都市市長会の活性化・学びの活用・国際社会でのプレゼンス向上、JICA研修事業など国際協力に関する行政の積極的関与と市民理解の促進 など

目標5 みんながともに歩むまち <推進体制>

- これまでに示してきた基本目標において掲げてきたことを社会全体で連携・協力をして進めていく必要があります。

市役所の組織横断的な体制により対応していきます
札幌国際プラザ、市民活動団体、行政機関、企業、教育機関など様々な主体と協働します

【施策の方向性①】市役所の組織横断的な協働体制の構築

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 多文化共生施策に係る情報が市役所の様々な部署で広く共有されています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 多文化共生に関する視点が様々な事業に反映され、市役所が組織横断的に多文化共生施策を推進し、外国人市民への対応力が向上しています。● 外国人市民が困難を抱えることなく、日本人市民と同様に行政サービスを楽しんでいます。

【施策の方向性②】札幌国際プラザと一体となった施策推進体制の構築

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 札幌国際プラザ及びその活動内容を知っている市民が増えています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 札幌国際プラザが多文化共生の拠点としてその役割をさらに発揮し、外国人市民の相談対応に幅広く対応しているほか、情報発信、市民活動団体に対する支援、交流の場の創出などが活発に行われています。● 札幌国際プラザの取組が多文化共生社会の推進に不可欠なものとなり、市民と行政をつなぐかけ橋として存在感を示しています。

【施策の方向性③】市民活動団体等との連携

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● ボランティア団体などの市民活動団体や外国人コミュニティなどの活動について、協力関係が構築できています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● ボランティア団体などの市民活動団体や外国人コミュニティなど、市とともに多文化共生社会の実現に取り組む団体等が増えています。● ボランティア団体などの市民活動団体や外国人コミュニティなどが多文化共生社会において活躍し、持続的に活動を行っています。

【施策の方向性④】行政・関係機関、企業、大学等との連携

■あるべき姿

短期	<ul style="list-style-type: none">● 行政・関係機関、企業、大学等との情報交換、交流を行い、多文化共生社会の推進に向けた協力関係を築けています。
長期	<ul style="list-style-type: none">● 行政・関係機関、企業、大学等と連携し、より効果的に多文化共生や国際交流の施策を推進しています。● 行政・関係機関、企業、大学等が有する多文化共生や国際交流に関する知見が相乗効果を発揮し、新たな取組が行われています。

【成果指標】市とともに多文化共生社会の実現に取り組む団体・企業等の数 【2022】20 団体 ⇒ 【2027】40 団体・企業 ⇒ 【2032】80 団体・企業

【取組例】市役所における組織横断的な推進体制の確立、札幌国際プラザの認知度の向上・持続的な事業実施体制の構築、多文化共生や国際交流を担う団体の持続的な活動に向けた支援、行政・関係機関、企業、大学等との連携による効果的な施策の推進 など